

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 雪の都GO雪共和国

代表団体名

事業名称 全国コミュニティFM局を活用した災害時情報提供事業

1 事業実施概要

全国239箇所に散らばるコミュニティFM局を、ポータルシステムを介することで組織的に連携させ、災害時に各局が提供できるきめ細かな地域情報を一元的に管理・公開できるようにする。

これにより、都道府県や市町村が個別に構築するとトータルとして莫大な費用がかかってしまう防災システムについて、コミュニティFM局の組織的・システムの連携により人員の確保、システム管理のための費用を圧倒的に抑えつつ、災害時には被災地域にあるコミュニティFM局が、被災者に対して隣接する地域が有する避難場所や備蓄食料に関する情報を提供できるようにするとともに、被災地域の状況を全国に伝えることができるようにする。

2 目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
プラットフォーム参画 コミュニティFM局数	50局	3局	×	SNS登録数
プラットフォーム参 画市区町村数	4	4	○	協議会参画市区町村数
防災メール配信登録 者数	10,000名	248名	×	ポータルサイト登録者数
ポータルサイトのア クセス数増加	20,000件/ 年	24,636件	○	試行期間の実数を年間に 換算 2,053件×12ヶ月
地元大学生登録ボラ ンティア数	5名	5名	○	SNS登録数
防災ICT人材育成数 の拡大	5名	5名	○	SNS登録数

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

● プラットフォーム参画コミュニティ FM 局数

ポータルサイトのシステムの設計・構築に時間がかかり、3月からの公開となってしまった上に各 CFM への招待メールを出す直前に東日本大地震が発生したため、人材を東北地方に派遣したことでその後のフォローが出来ず、各 CFM に直接の周知ができなかった。

しかしながら、JCBA(日本コミュニティ放送協会)を通じ全国の CFM への周知は済ませているとともに、今回の東日本大震災により現地の CFM の状況取材し、より使い勝手の良いサイトへの修正を行うことで来年度に向けて目標値をクリアできるよう鋭意努力中である。

● 防災メール配信登録者数

これについてもサイトの立上げが遅かったことで周知期間を十分に取れなかったことが原因であるが、青山学院大学の社会学連携 LABO や防災士会などとの連携が構築されているので、来年度に向けて目標値がクリアできると思われる。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項 目	成果指数	備考（成果指数の説明等）	調査時期
協議会参加者数(公的機関、地域団体、NPO法人など)	10 団体	地域協議会への参加団体数 (コミュニティ FM 局を除く)	2011 年 3 月
ポータルサイト利用者登録数	248 名	ポータルサイト利用者のうち登録者数(SNS を含む)	2011 年 3 月
ポータルサイトアクセス数	2053 アクセス	ポータルサイトへのアクセス数	2011 年 3 月
防災配信メール登録者数	248 名	ポータルサイト利用者のうち登録者数(SNS を含む)	2011 年 3 月
CFM 参画数	3 局		2011 年 3 月
参加自治体数	4	協議会参加自治体	2011 年 3 月
SNS 投稿数	114	サイト内に設置する SNS での全投稿数	2011 年 3 月
サイト内コンテンツ数	52	サイト内に設置するコンテンツの数	2011 年 3 月
サイト更新回数	22 回	管理者側でのサイト更新回数 (コミュニティ FM 局を含む)	2011 年 3 月
登録者へのメール配信数	5 回	登録者への情報配信メールの発信数	2011 年 3 月
情報ポイント設置数	3 局	連携するコミュニティ FM 局の数	2011 年 3 月

設置網羅率(設置数/必要箇所)	1%	連携するコミュニティFM局の数/全国のコミュニティFM局の数	2011年3月
プログラム数	2	e-learningにおけるプログラム数	2011年3月
人材育成講習会開催数	2回	e-learningにおける実地研修開催数	2011年3月
一人当たりの利用頻度	8.27	一人当たりのポータルサイトへのアクセス数	2011年3月

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項 目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
避難情報等の住民視聴率・聴取率	コミュニティ放送局を通じて情報をアップすることにより、遠隔地での視聴も可能となり、災害時の視聴率が上がった。	災害発生時にラジオ及びネットで避難情報を取得するかどうかアンケートを実施 前：中越大地震の時 後：システム説明後	協議会加盟コミュニティFM放送局3局の可聴範囲から有為抽出	2011年3月
災害情報の伝達所要時間	NHKなどの災害放送での情報伝達に比べて地域の情報をダイレクトに発信できることで必要な情報にアクセスする時間が短縮された。	伝達時間を安否確認に要する時間と定義してコミュニティFM局に対しアンケートを実施	連携に加入するコミュニティFM局から有為抽出	2011年3月
災害情報の収集時間	コミュニティ放送局による情報収集とアップロードにより地域での情報収集時間が短縮された。	地図画面に最初に情報が表示されるまでの所要時間と定義し 前：中越大地震の際の所要時間 後：災害発生時を想定した所要時間	同上	2011年3月
災害ボランティアの参集・配置時間	e-learning受講者のデータベース化により災害ボランティアの参集や配置を効率よく行うことで時間を短縮できた。	災害ボランティアが参集し最初に配置されるまでの所要時間とし、登録受講者にアンケートを実施 前：中越大地震の際の所要時間	e-learning登録受講者から有為抽出	2011年3月

		後:災害発生時を想定しての所要時間		
避難時間	事前の情報発信により避難開始までの時間を短縮することができた。	中越大地震被災時に避難した住民に対してアンケートを実施 前:中越大地震の際の所要時間 後:災害発生時を想定した所要時間	災害発生地域周辺の避難場所を3箇所抽出し避難経験者者に対して行う	2011年3月
避難情報漏れ件数の減少率	コミュニティFM局による地域密着型の情報収集を行うことにより情報漏れを減少させることができた。	中越大地震被災時に避難した住民に対してアンケートを実施 前:中越大地震の時 後:システム説明後	同上	2011年3月
防災準備実践者の増加率	e-learning受講者の増加によって実践者数を増加できた。	防災ボランティアの登録数 前:e-learningの稼働前 後:稼働後	協議会加盟コミュニティFM放送局3局の可聴範囲におけるe-learning受講者から有為抽出	2011年3月
主観的安全度向上率(実感)【単独指標】	地域の支援団体のネットワークにより主観的安全度を向上させることができた。	中越大地震被災時に避難した住民に対してアンケートを実施 前:中越大地震の時 後:システム説明後	災害発生地域周辺の避難場所を3箇所抽出し避難経験者者に対して行う	2011年3月
避難体制の整備時間の短縮率	地域の支援団体をサイト内で予めネットワークして災害時のシミュレーションを行うことで体制整備の時間を短縮できた。	災害発生時から避難体制の受入までの時間を想定 前:中越大地震の時 後:システム説明後	災害ボランティア5社から有為抽出	2011年3月
主観的満足度(避難場所や備蓄食料に関する情報)	ポータルサイト内でネットワークされる災害ボランティアの活動により主観的満足度が高められた。	中越大地震被災者に対するアンケートを実施	中越大地震被災経験者	2011年3月

防災配信メール登録者数	ポータルサイト登録者数	ポータルサイト登録者数	ポータルサイト登録者数	2011 年 3 月
CFM 参画数	同上	同上	同上	2011 年 3 月
参加自治体数	同上	同上	同上	2011 年 3 月
防災準備実践者の増加率	e-learning 受講者の増加によって実践者数が増加した。	防災ボランティアの登録数 前 : e-learning の稼動前 後 : 稼動後	協議会加盟 コミュニティ FM 放送局3 局の可聴範囲における e-learning 受講者	2011 年 3 月
ポータルサイト閲覧数	ポータルサイト閲覧数が増加した。	ポータルサイト閲覧数。	ポータルサイト閲覧数。	2011 年 3 月
ICT 人材の増加数	e-learning 受講による ICT 人材が増加した。	e-learning プログラムの 受講者数。	e-learning プログラムの 受講者数。	2011 年 3 月

4 システム設計書

別添 2 のとおり。

<システム運用結果>

1 システム運用で得られた成果

この度の事業実施における最大の成果は、コミュニティ FM 局員同士の交流である。 いままで、JCBA（日本コミュニティ放送協会）を通じた上層部の交流はあったが、全国規模でのコミュニティ放送局員の交流の場というものはなく、そのため全国各地に被災経験を持つコミュニティ FM があるにもかかわらず、そのノウハウや感想などは現場レベルで共有しているとは言いがたい状況であった。

本システムの運用を通し、東北地方太平洋沖地震の被災地域で新たに誕生したコミュニティ FM 局を全国のコミュニティ FM 局がサポートすることが可能となり、より広範囲に効率的に災害対応の体験とノウハウを共有することができるようになった。

2 平成 22 年度事業実施において明らかとなった課題

当初、被災地にあるコミュニティ FM 局からの情報発信のツールとして本システムの活用を想定していたが、被災地域のコミュニティ FM 局は総動員態勢で 24 時間放送を行うため、ウェブによる情報発信を行う人的資源を捻出するのが難しい。 そのため、近隣コミュニティ FM 局同士で協定を結び災害時に人的支援を行う体制が整っている地域では、近隣のコミュニティ FM 局員による情報発信が求められると考えられる。 そのためには、日頃からのコミュニティ FM 局同士の交流と連携を促す場として、本事業で構築したシステムが活用され続けることが必要であると言える。

次に、当 NPO 法人（雪の都 GO 雪共和国）では平成 22 年度において本事業をはじめとして様々な事業を実施した。 観光庁の観光圏整備事業では新潟県、長野県、群馬県における雪国観光圏の中でカーボンオフセットを活用した環境保護事業。 経済産業省の地域映像クリエイター育成事業では長岡造形大学と連携し、地域資源をカーボンオフセットというテーマで PR する映像を作成した。 今後それらの活動をいかにして統合し、相乗効果を持たせるのかというのが平成 22 年度事業実施において明らかとなった課題である。

すなわち雪国観光圏に端を発するカーボンオフセットの取り組みを地域映像クリエイター育成事業で映像化し、その活動を地域 ICT 利活用広域連携事業で全国的な取り組みとして共有する仕組み作りを今後進めていく必要がある。 そのためにはまず、コミュニティ FM 局を活用した地域の防災力の向上というテーマを軸に、災害発生後の地域復興への取り組み、地域の環境保護への取り組みへと広げて行く過程で、それらを担う地域人材の育成という観点に立ち返り、事業の実施と人材育成が組合わさったサイクルとして循環させていくことにより、事業の実施によって育成された人材が新たな事業を立ち上げ、その事業から新たな人材が育成される仕組みを当地域に構築することが望ましい将来像と言える。

3 自律的・継続的運営の見込み

各コミュニティ FM 局での負担を基本として事業継続性を確保することを前提としている。 全国のコミュニティ FM が連携でき、個々のコミュニティ FM が有する情報を一元化できた場合には、平常時に掲載する観光情報等は商業的に非常に付加価値の高い情報源となり、アクセス数の大幅

増が見込めると思われる。そのため、各コミュニティFM 局が契約しているスポンサーからは今まで以上に高い広告料を各コミュニティFM が得ることが可能になるものと考え、2 年目以降は、各コミュニティFM 局から会費としてシステムの保守費等に必要になる費用を負担することを想定している。

実施体制は従前のものを継続し徐々に関係団体を増やすことで、自治体やNPOなど全国へ活動の輪を広げていく予定である。

4 今後の展開方針

東北地方太平洋沖地震の発生を受け、新たに誕生したコミュニティ FM 局を全国のコミュニティ FM 局のアイデアを集めることでサポートしていく。さらに、今回の地震で被災した地域をコミュニティ FM を通して支援し、当システムを活用し全国の地域おこしの成功例やアイデアなどを募り、被災地で活かすことを目指していく。

5 その他

特に無し

<人材育成状況説明書>

①申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

1 ICT人材の育成人数

NPO 法人職員	2 名
コミュニティ放送局職員	2 名
学生	1 名

2 ICT人材の育成方法

第1回研修会

実施日 : 平成 22 年 11 月 26 日

実施テーマ : 「地域防災におけるコミュニティ放送局の役割について」

講師 : 福永祐介 (㈱エフエム雪国)

内容 : 地域密着型で情報発信するコミュニティ FM 局が地域防災に果たす役割と、可聴域以外への情報発信などの課題について解説を行った

「地域 ICT 事業とポータルサイトについて」

講師 : 白井孝史 (㈱デジタルサーカスプログラム担当者)

内容 : ICT 事業にて構築するポータルサイトの内容と基本的なオペレーションについて解説

第2回研修会

実施日 : 平成 23 年 3 月 1 日

実施テーマ : 「災害時における対応と非常食のモニター」

講師 : 藤木忠雄 (NPO 法人ぼうさい所属 日本防災士会会員)

内容 : 災害発生時における諸注意と防災 ICT ポータルとして発信すべき情報について解説

3 1で育成等したICT人材の活用人数

コミュニティ放送局職員	1 名
学生	1 名

4 ICT人材の活用方法

コミュニティ放送局職員についてはシステム設計サポート(コンテンツの考案及びデザイン監修)及び東日本大震災の被災地にて新規 CFM の立上げに関わる取材、アップロードなどを行った。

学生は防災関連コラムの作成、サイト周知を図るためのコンテンツ企画、Twitter 及び ustream による情報発信を行った。

5 次年度以降の I C T人材の育成・活用内容（予定）

● 次年度以降の人材研修について

参画CFM局と連携し災害時の臨時CFM立上げのフローやポータルサイト内での情報共有などをマニュアル化し研修を行う。これにより被災地でのCFM立上げが短時間で行われ、マスメディアでは取上げられない地域の情報を発信できる。

また、災害発生後時間の経過と共に発生する被災者のストレスを軽減する支援策についても研修を行う。

● 人材の活用について

研修を受けた人材をCFMのエリアごとに登録し、SNSを通して情報交換や地域の災害対応マニュアルなどを共有していく。また、ポータルサイトの認知を図るためのコンテンツの充実、企画の策定や運営などを積極的に行う。

②事業運営主体における I C T人材の育成・活用内容

①に同じ

1 I C T人材の育成人数

2 I C T人材の育成方法

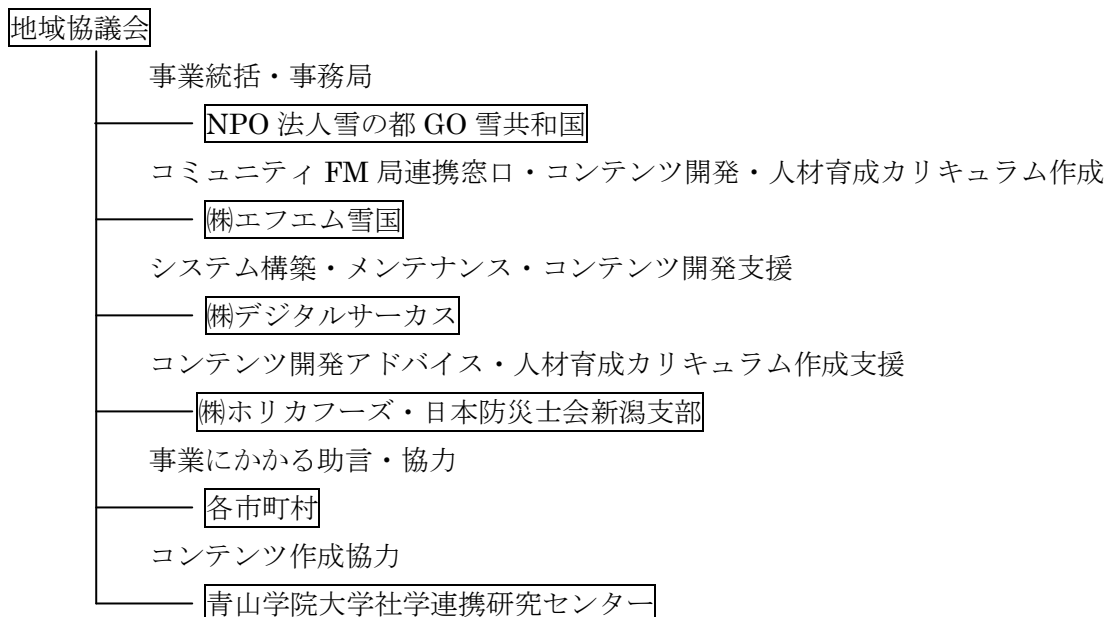
3 1で育成等した I C T人材の活用人数

4 I C T人材の活用方法

5 次年度以降の I C T人材の育成・活用内容（予定）

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	地域協議会	ICT を活用した防災ネットワークに関する調査・検討 行動計画の策定、システムの継続運用課題検討
2	NPO 法人雪の都 GO 雪共和国	ICT 利活用の総合マネージメントを実施 地域コーディネート及び地域協議会事務局
3	(株)エフエム雪国	ポータルサイト企画運営マネージメント ICT 人材育成・活用
4	(株)デジタルサーカス	システム設計・構築・保守
5	(株)ホリカフーズ (日本防災士会新潟支部)	防災コラム掲載などコンテンツ作成協力 ICT 人材育成カリキュラム作成支援
6	津南町総務課総務班	事業実施に関する助言・協力 行政システムとの連携構築
7	十日町市総務部防災安全課	事業実施に関する助言・協力 行政システムとの連携構築
8	湯沢町総務課防災管財班	事業実施に関する助言・協力 行政システムとの連携構築
9	南魚沼市総務部総務課	事業実施に関する助言・協力 行政システムとの連携構築
10	青山学院大学社会学連携研究センター	デジタルコンテンツの活用・情報発信

事業実施進行表

実施内容	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H23 1 月	2 月	3 月
協議会等設立・準備会合		△	△					
協議会等開催				△			△	△
システム構成の検討・決定	→							
システム構築に係る競争入札			→					
システム設計				→				
システム稼働							→	
情報発信企画 コンテンツ作成					→			
東日本大震災現地調査・支援							→	
報告書作成							→	

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.nowoneair.net>